



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月24日

会社名 株式会社 但馬銀行  
コード番号

上場取引所 非上場  
本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.tajimabank.co.jp>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 倉橋 基  
問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 佐伯 宏之

TEL (0796)24-2111

決算取締役会開催日 平成18年11月24日  
米国会計基準採用の有無 無

特定取引勘定設置の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年9月中間期	10,306	(24.9)	1,015	(22.2)	621	(16.4)
平成17年9月中間期	8,247	(2.9)	1,306	(10.6)	743	(5.9)
平成18年3月期	17,098	(6.7)	2,836	(11.0)	1,607	(8.5)

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成18年9月中間期	7	77	—	—
平成17年9月中間期	9	30	—	—
平成18年3月期	19	95	—	—

(注) 持分法投資損益 平成18年9月中間期 — 百万円 平成17年9月中間期 — 百万円  
平成18年3月期 — 百万円  
期中平均株式数(連結) 平成18年9月中間期 79,872,919 株 平成17年9月中間期 79,872,959 株  
平成18年3月期 79,872,755 株

会計処理の方法の変更 有

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成18年9月中間期	777,607	34,183	4.3	427 48	(速報値) 10.36
平成17年9月中間期	778,068	33,869	4.3	424 03	9.97
平成18年3月期	775,832	34,211	4.4	428 13	10.04

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成18年9月中間期 79,875,000 株 平成17年9月中間期 79,875,000 株  
平成18年3月期 79,875,000 株

(注1) 「自己資本比率」は、(中間期末純資産の部合計 - 中間期末少数株主持分)を中間期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年9月中間期	7,552	6,327	199	18,289
平成17年9月中間期	4,488	7,943	199	18,135
平成18年3月期	8,576	12,766	399	17,261

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	20,000	2,410	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 52銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の4ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

### 1. 企業集団の事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関連会社）は、当行、連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### [ 銀行業務 ]

当行は、本店ほか支店71カ店、出張所1カ所において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務などを行っております。

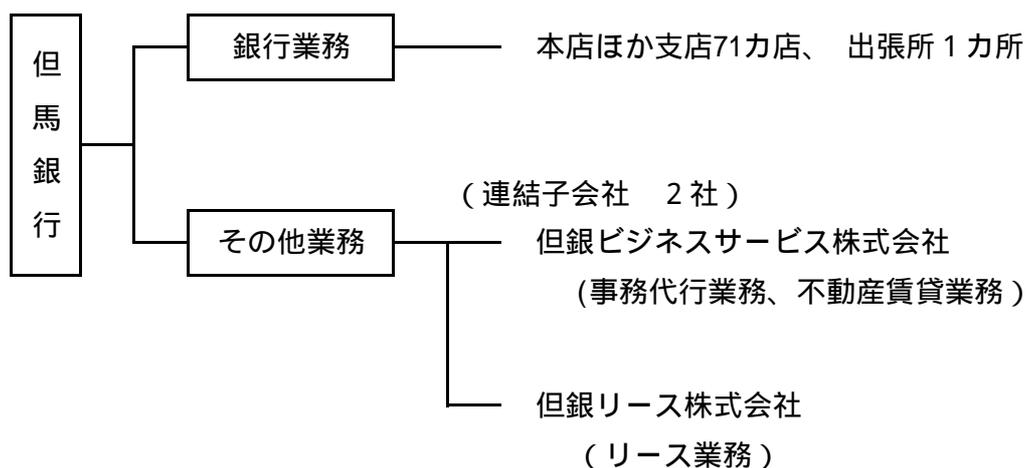
#### [ その他業務 ]

但銀ビジネスサービス株式会社において事務代行業務及び不動産賃貸業務、但銀リース株式会社においてリース業務を行っております。

### 2. 企業集団の事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、子会社はすべて連結子会社であり、非連結子会社はありません。また、関連会社もありません。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当行は、「地域とともに発展する」という経営理念のもと、地域・顧客の皆さまから強く支持・信頼され、豊かな地域社会を創造する銀行をめざしております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当行は、経営体質の強化のため内部留保に意を用いつつ、将来にわたり安定的な配当を行うことを基本としております。

また、内部留保資金につきましては、金融サービスの充実や省力化・合理化のための機械設備、店舗網の整備など将来の収益基盤強化のために有効投資してまいります。

### 3. 中・長期的な経営戦略

当行は、「長期経営計画」(平成16年4月～平成19年3月)において、「磐石な経営体質の構築と地域・顧客の信頼感の向上」をメインテーマに、

収益力の強化と経営の健全性の向上

適切なリスク管理とコンプライアンス態勢の強化

地域密着経営と強固な営業基盤の確立

顧客満足度の向上

人材の育成と能力主義の徹底

を基本方針として、役職員一致協力して取り組んでおります。

### 4. 対処すべき課題

銀行をとりまく経営環境は、金融分野における規制緩和の進展や顧客ニーズの多様化・高度化等により競争が一段と激化しております。また、金融庁による「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づき、事業再生・中小企業金融の円滑化、経営力の強化、地域の利用者の利便性向上のための一段の経営努力が求められております。

当行は、引き続き経営管理態勢の改善・強化を図りながら、地域顧客のニーズを的確に把握して付加価値の高い金融サービスの提供に努め、収益力の向上と自己資本の充実を図るなど、企業価値を一層高めてまいり所存であります。

### 5. 親会社等に関する事項

当行は親会社等を有しておりません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当上半期におけるわが国経済は、世界経済が拡大するなかで輸出が増加し、高水準の企業収益を背景に設備投資は増加を続けました。企業収益の好調さが家計部門にも波及し、個人消費は増加基調となりました。こうした内外需要の増加を背景に生産も増加を続けるなど、景気は緩やかに拡大しました。一方、公共投資は国・地方の厳しい財政状況を背景に減少基調で推移しました。

金融面をみますと、日本銀行は経済・物価情勢が着実に改善していることから7月14日にゼロ金利政策を解除し、無担保コールレートの誘導水準を0.25%前後に引き上げました。長期国債の流通利回りは、堅調な国内経済指標などを受けて一時2%を超える水準まで上昇しましたが、その後内外経済の先行き不透明感の強まりなどからやや低下した水準で推移しました。株式相場は欧米や新興国市場の株価下落を受けて下落する場面がありましたが、米国株価の上昇や好調な企業業績等を背景に上昇し1万6千円台で越期しました。

以上のような金融経済環境のなかで、当行グループは、資金の効率的な運用・調達、ファイナンスの強化、コストの削減などに努めるとともに、より保守的に貸倒引当金を積み増しました結果、当中間連結会計期間の経常利益は前中間連結会計期間と比べて2億91百万円減少し10億15百万円となりました。また、中間純利益は前中間連結会計年度と比べて1億22百万円減少し6億21百万円となりました。

#### (2) 平成19年3月期の見通し

当行グループの連結業績見通しにつきましては、厳しい収益環境が続くことが予想されますが、引き続き地域に密着した営業活動を展開するとともに、住宅ローンを中心とした貸出金の増加や信用リスクに見合った貸出金利の適用及び経営全般にわたる合理化・効率化によるコストの削減などを強力に推進し、収益力の強化を図ってまいります。

これにより、経常利益は24億円、当期純利益として14億円を見込んでおります。

### 2. 財政状態

#### (1) 資産・負債の状況

個人取引を中心に取引基盤の拡充と預金の増強に努めるとともに、公共債、投資信託、個人年金保険の販売にも積極的に取り組みました。当中間連結会計期間末の預金残高は、公金預金などの減少から前連結会計年度末比4億60百万円減少して7,305億23百万円となりました。公共債の預り残高は前連結会計年度末比29億10百万円増加して214億65百万円となり、投資信託の純資産残高は前連結会計年度末比80億60百万円増加して602億

42 百万円となりました。また、個人年金保険の当中間連結会計期間の販売額は 46 億 5 百万円となりました。

貸出金は、住宅ローンを積極的に推進しました結果、住宅ローンは前連結会計年度末比 120 億 74 百万円増加しました。一方、企業の資金需要は引き続き低迷し、地公体向けの貸出金も減少しましたことから、貸出金の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末比 49 億 61 百万円減少し、5,826 億 35 百万円となりました。

有価証券は、資産の流動性の向上と資金の効率的な運用に努めました結果、当中間連結会計期間末残高は 1,262 億 10 百万円となり、前連結会計年度末比 59 億 61 百万円増加しました。

外国為替の当中間連結会計期間の取扱高は 1 億 2 百万ドルとなりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間末比 1 億 54 百万円増加し、182 億 89 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、75 億 52 百万円（前中間連結会計期間比 30 億 64 百万円の増加）となりました。

これは、資金運用による収入等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、63 億 27 百万円（前中間連結会計期間比 16 億 16 百万円の減少）となりました。

これは、有価証券の取得による支出が売却・償還による収入を上回ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、1 億 99 百万円（前中間連結会計期間比 0 百万円の増加）となりました。

これは、配当金の支払等によるものであります。

## (3) 自己資本比率の状況

当中間連結会計期間末の連結自己資本比率は、前連結会計年度末比 0.32 ポイント上昇し 10.36%となりました。

また、単体自己資本比率は前事業年度末比 0.32 ポイント上昇し 10.35%となりました。

## 3. 事業等のリスク

当行及び連結子会社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、当行及び連結子会社では、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の

抑制と顕在化の回避を図っております。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

(1) 信用リスク

当行及び連結子会社は、地元の中小企業・個人向け貸出金等の増強に積極的に取り組み、小口分散化により与信集中を排除するとともに、厳正な審査と的確な経営実態の把握によりリスクの軽減に努めておりますが、今後の景気動向、地域の経済環境、与信先の財務状況、不動産価格の動向等によっては、当行及び連結子会社の不良債権及び与信関連費用が増大し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格変動リスク

当行は、資産の流動化及び資金運用などの観点から債券や株式等の有価証券を保有しております。価格変動リスクに対しては、V a R ( Value at Risk ) を採用してリスクの計量化を行うとともに、金利上昇による債券価格の下落に備えデュレーション（平均残存期間）の短期化を行うなど適切に管理しておりますが、大幅な株式相場下落が続く場合や市場金利が急激に上昇する場合には、保有有価証券の価格が下落し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自己資本比率

当行は、銀行法により自己資本比率規制の適用を受けており、国内基準を採用しております。当行の平成 18 年 9 月期の連結自己資本比率は 10.36%であり、自己資本比率規制の基準となる 4%を大きく上回っておりますが、信用リスクや価格変動リスクの顕在化により業績に影響が及んだ場合には、自己資本比率に影響を与える可能性があります。

(4) その他

上記のほかに、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、風評リスクなどがあり、これらのリスクが顕在化した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) (A)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) (B)	比 較 (A - B)	前連結会計年度末の 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)(C)	比 較 (A - C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	23,306	23,752	446	22,732	574
コーロローン及び買入手形	16,923	40,728	23,805	21,371	4,448
買 入 金 銭 債 権	121	125	4	117	4
商 品 有 価 証 券	522	710	188	664	142
有 価 証 券	126,210	115,956	10,254	120,249	5,961
貸 出 金	582,635	573,837	8,798	587,596	4,961
外 国 為 替	708	812	104	794	86
そ の 他 資 産	9,777	3,202	6,575	3,902	5,875
動 産 不 動 産	-	14,333	14,333	14,225	14,225
有 形 固 定 資 産	13,336	-	13,336	-	13,336
無 形 固 定 資 産	357	-	357	-	357
繰 延 税 金 資 産	3,570	2,304	1,266	2,481	1,089
支 払 承 諾 見 返	3,128	3,648	520	3,288	160
貸 倒 引 当 金	2,991	1,342	1,649	1,591	1,400
資 産 の 部 合 計	777,607	778,068	461	775,832	1,775
( 負 債 の 部 )					
預 金	730,523	734,371	3,848	730,983	460
外 国 為 替	4	1	3	4	0
そ の 他 負 債	5,947	2,489	3,458	3,541	2,406
役 員 賞 与 引 当 金	3	-	3	-	3
退 職 給 付 引 当 金	2,723	2,744	21	2,672	51
再評価に係る繰延税金負債	1,093	908	185	1,093	0
支 払 承 諾	3,128	3,648	520	3,288	160
負 債 の 部 合 計	743,423	744,164	741	741,584	1,839
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	-	34	-	37	-
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	-	5,481	-	5,481	-
資 本 剰 余 金	-	1,488	-	1,488	-
利 益 剰 余 金	-	23,589	-	24,291	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	1,328	-	1,079	-
その他有価証券評価差額金	-	1,982	-	1,870	-
資 本 の 部 合 計	-	33,869	-	34,211	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	-	778,068	-	775,832	-
( 純 資 産 の 部 )					
資 本 金	5,481	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	1,487	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	24,699	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計	31,668	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,397	-	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	1,079	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	2,476	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	37	-	-	-	-
純 資 産 の 部 合 計	34,183	-	-	-	-
負債及び純資産の部合計	777,607	-	-	-	-

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日) (A)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) (B)	比 較 (A - B)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
経 常 収 益	10,306	8,247	2,059	17,098
資 金 運 用 収 益	6,790	6,031	759	12,345
(うち貸出金利息)	( 5,926 )	( 5,441 )	( 485 )	( 11,093 )
(うち有価証券利息配当金)	( 695 )	( 499 )	( 196 )	( 1,017 )
役 務 取 引 等 収 益	1,516	1,445	71	3,055
そ の 他 業 務 収 益	880	682	198	1,557
そ の 他 経 常 収 益	1,120	89	1,031	140
経 常 費 用	9,291	6,940	2,351	14,262
資 金 調 達 費 用	467	247	220	453
(うち預金利息)	( 364 )	( 222 )	( 142 )	( 450 )
役 務 取 引 等 費 用	656	588	68	1,214
そ の 他 業 務 費 用	1,232	733	499	1,732
営 業 経 費	5,022	4,841	181	9,652
そ の 他 経 常 費 用	1,911	530	1,381	1,209
経 常 利 益	1,015	1,306	291	2,836
特 別 利 益	97	44	53	107
特 別 損 失	70	98	28	231
税金等調整前中間(当期)純利益	1,043	1,252	209	2,712
法人税、住民税及び事業税	1,186	556	630	1,276
法 人 税 等 調 整 額	764	47	717	174
少数株主利益(は少数株主損失)	0	0	0	2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	621	743	122	1,607

## 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1,488	1,488
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	0
自 己 株 式 処 分 差 益	-	0
資 本 剰 余 金 減 少 高	0	-
自 己 株 式 処 分 差 損	0	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	1,488	1,488
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	23,139	23,139
利 益 剰 余 金 増 加 高	743	1,607
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	743	1,607
利 益 剰 余 金 減 少 高	293	455
配 当 金	199	399
役 員 賞 与	12	12
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	82	43
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	23,589	24,291

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	5,481	1,488	24,291	-	31,261
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)	-	-	199	-	199
役員賞与 (注)	-	-	14	-	14
中間純利益	-	-	621	-	621
自己株式の取得	-	-	-	4	4
自己株式の処分	-	0	-	4	4
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	407	-	407
平成18年9月30日残高	5,481	1,487	24,699	-	31,668

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	其他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,870	-	1,079	2,949	37	34,248
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	199
役員賞与 (注)	-	-	-	-	-	14
中間純利益	-	-	-	-	-	621
自己株式の取得	-	-	-	-	-	4
自己株式の処分	-	-	-	-	-	4
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	473	0	-	472	0	471
中間連結会計期間中の変動額合計	473	0	-	472	0	64
平成18年9月30日残高	1,397	0	1,079	2,476	37	34,183

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (A)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) (B)	比較 (A) - (B)	前連結会計期間の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,043	1,252	209	2,712
減価償却費	400	394	6	813
減損損失	1	60	59	130
貸倒引当金の増減( )額	1,400	213	1,613	35
役員賞与引当金の増減( )額	3	-	-	-
退職給付引当金の増減( )額	50	61	111	133
資金運用収益	6,790	6,031	759	12,345
資金調達費用	467	247	220	453
有価証券関係損益( )	897	0	897	90
為替差損益( )	2	32	34	27
動産不動産処分損益( )	-	38	-	100
固定資産処分損益( )	68	-	-	-
貸出金の純増( )減	4,961	8,508	3,547	5,251
預金の純増減( )	460	6,758	7,218	3,370
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	453	1,690	2,143	1,544
コールローン等の純増( )減	4,443	8,550	12,993	10,813
外国為替(資産)の純増( )減	85	17	68	35
外国為替(負債)の純増減( )	0	0	0	3
資金運用による収入	6,438	6,189	249	11,340
資金調達による支出	313	317	4	1,425
その他	3,469	674	2,795	1,784
小計	7,886	5,961	1,925	10,956
法人税等の支払額	334	1,472	1,806	2,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,552	4,488	3,064	8,576
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	29,419	12,089	17,330	25,090
有価証券の売却による収入	11,334	7	11,327	1,424
有価証券の償還による収入	12,211	4,339	7,872	11,373
動産不動産の取得による支出	-	221	-	525
有形固定資産の取得による支出	407	-	-	-
動産不動産の売却による収入	-	20	-	50
有形固定資産の売却による収入	80	-	-	-
無形固定資産の取得による支出	126	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,327	7,943	1,616	12,766
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
配当金支払額	199	199	0	399
自己株式の取得による支出	4	3	1	12
自己株式の売却による収入	4	3	1	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	199	199	0	399
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	32	34	27
現金及び現金同等物の増減( )額	1,028	3,687	4,715	4,561
現金及び現金同等物の期首残高	17,261	21,823	4,562	21,823
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	18,289	18,135	154	17,261

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
  - ・但銀ビジネスサービス株式会社
  - ・但銀リース株式会社
- (2) 非連結子会社  
該当ありません。

### 2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 2社

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 減価償却の方法

##### 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5年～50年  
動 産 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

##### 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,911百万円であります。

#### (6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

（会計方針の変更）

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）が会社法施行日以後終了する事業年度の中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は3百万円増加し、税金等調整前中間

純利益は3百万円減少しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当中間連結会計期間から適用しております。

当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は34,145百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

## 表示方法の変更

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

（中間連結貸借対照表関係）

- (1) 純額で繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- (1) 「動産不動産処分損益（ ）」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益（ ）」等として表示しております。  
また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。
- (2) 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたソフトウェアの取得による支出は、投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」に含めて表示しております。



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	79,875			79,875	
合 計	79,875			79,875	
自己株式					
普通株式		16	16		(注)
合 計		16	16		

(注) 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加、減少は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	199百万円	2.5円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	199百万円	その他 利益剰余金	2.5円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年9月30日現在

現金預け金勘定	23,306	百万円
定期預け金	3,494	百万円
その他の預け金	1,523	百万円
現金及び現金同等物	18,289	百万円

(リース取引関係)

リース取引関係の注記事項については、E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略しております。

## (有価証券関係)

当中間連結会計期間末

## 1.満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
地方債	14,136	14,084	52
合計	14,136	14,084	52

(注)時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

## 2.その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	4,933	7,893	2,960
債券	104,661	104,055	606
国債	56,838	56,454	383
地方債	26,975	26,729	245
社債	20,847	20,870	23
合計	109,594	111,948	2,353

(注)中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## 3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成18年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式	119
非上場その他の証券	5

## 前中間連結会計期間末

## 1.満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	差額	
				うち益	うち損
地方債	1,399	1,377	22	-	22
合計	1,399	1,377	22	-	22

(注) 1.時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 2.その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	3,590	6,223	2,632	2,668	35
債券	106,198	106,805	607	931	323
国債	58,022	58,132	109	217	108
地方債	26,626	26,889	263	437	173
社債	21,548	21,783	234	276	41
その他	1,309	1,408	99	100	1
合計	111,098	114,437	3,339	3,700	360

(注) 1.中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## 3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券	-
その他有価証券 非上場株式	119

前連結会計年度末

## 1. 売買目的有価証券 (平成 18年 3月 31日現在)

(金額単位 :百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	664	5

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 18年 3月 31日現在)

(単位 :百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	評価差額	
				うち益	うち損
地方債	5,304	5,180	123	-	123
合 計	5,304	5,180	123	-	123

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの (平成 18年 3月 31日現在)

(単位 :百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株 式	4,373	8,506	4,132	4,165	33
債 券	105,959	104,853	1,106	335	1,441
国 債	58,086	57,317	769	44	813
地方債	26,913	26,625	287	160	447
社 債	20,922	20,909	50	130	180
その他	1,335	1,460	125	130	5
合 計	111,669	114,819	3,150	4,631	1,481

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)  
該当ありません

## 5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)

(金額単位 :百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	1,424	0	86

## 6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 18年 3月 31日現在)

(金額単位 :百万円)

	金額
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式	119
非上場その他の証券	5

## 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成 18年 3月 31日現在)

(単位 :百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	14,138	54,402	28,201	13,414
国 債	10,012	29,126	4,764	13,414
地方債	978	12,486	18,464	-
社 債	3,147	12,789	4,972	-
合 計	14,138	54,402	28,201	13,414

## ( 金銭の信託関係 )

当中間連結会計期間末  
該当ありません。

前中間連結会計期間末  
該当ありません。

前連結会計年度末  
該当ありません。

## ( その他有価証券評価差額金 )

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金 (平成 18年 9月 30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	金額
評価差額	2,353
その他有価証券	2,353
その他の金銭の信託	-
( )繰延税金負債	956
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,397
( )少数株主持分相当額	-
(+ )持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,397

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金 (平成 17年 9月 30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	金額
評価差額	3,339
その他有価証券	3,339
その他の金銭の信託	-
( )繰延税金負債	1,356
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,982
( )少数株主持分相当額	-
(+ )持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,982

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)  
 連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	3,150
その他有価証券	3,150
その他の金銭の信託	-
( )繰延税金負債	1,280
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,870
( )少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,870

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引関係の注記事項については、EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部で事務代行、不動産賃貸、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

在外連結子会社および在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

### 3. 国際業務経常収益

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。